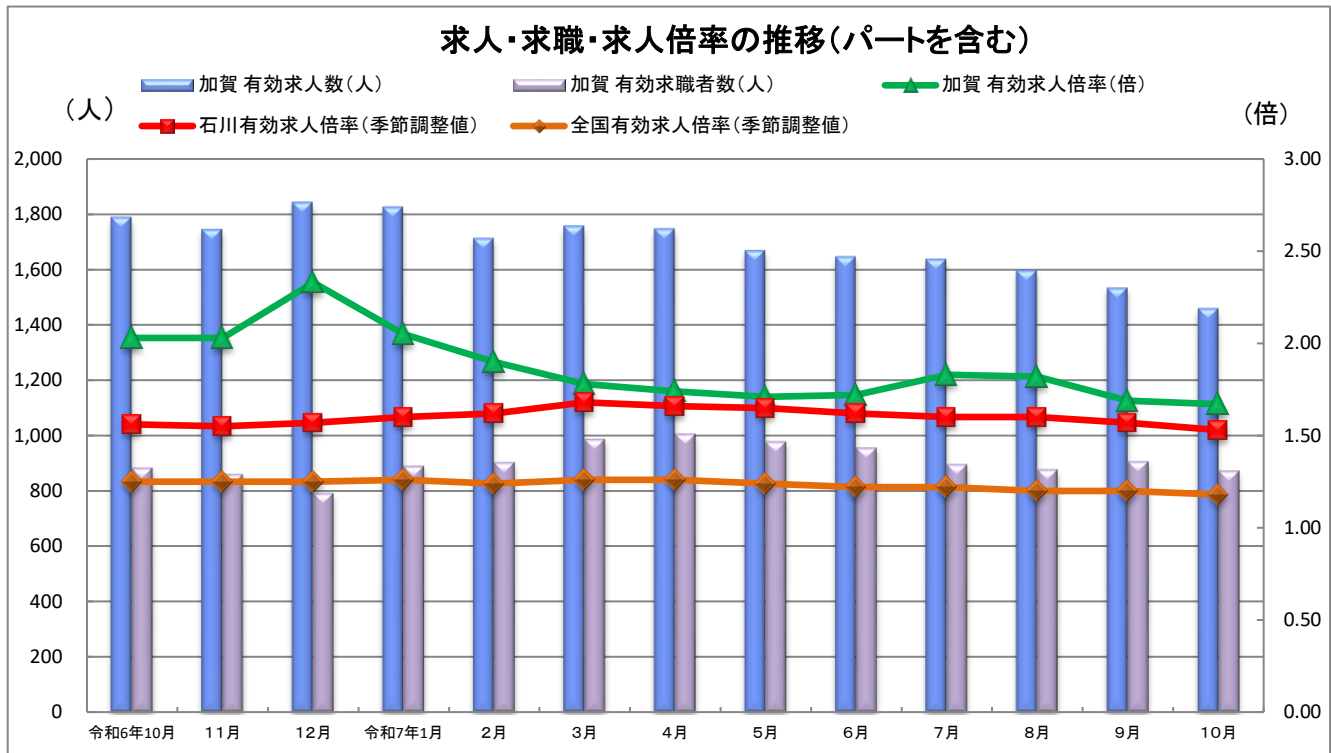


業務月報

ハローワーク加賀

令和7年11月28日
加賀公共職業安定所
(管轄区域)加賀市
〒922-8609
加賀市大聖寺菅生イ78-3
TEL:0761-72-8609 FAX:0761-72-8619

◆労働市場の動き（令和7年10月）



	令和6年10月	1 1月	1 2月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	1 0月
加賀 有効求人数(人)	1,789	1,745	1,844	1,826	1,713	1,758	1,748	1,669	1,647	1,638	1,597	1,534	1,459
加賀 有効求職者数(人)	883	860	792	890	903	987	1,006	978	956	896	877	906	873
加賀 有効求人倍率(倍)	2.03	2.03	2.33	2.05	1.90	1.78	1.74	1.71	1.72	1.83	1.82	1.69	1.67
石川 有効求人倍率(季節調整値)	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60	1.57	1.53
全国 有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18
加賀 正社員有効求人倍率(原数値)	1.91	1.94	2.28	2.11	2.03	1.90	1.87	1.77	1.80	1.86	1.86	1.80	1.80
石川 正社員有効求人倍率(原数値)	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41

* 加賀所は原数値

＜加賀公共職業安定所の状況＞

求人の状況 新規求人数(全数)は608人で、前年同月比24.5%減となった。
主な産業別での新規求人数状況は、建設業190人、製造業99人、運輸業8人、卸売・小売業29人、宿泊・飲食業104人、医療・福祉71人、サービス業72人となった。
製造業では、前年同月比36.9%減となっている。
有効求人数(全数)は1,459人で、前年同月比18.4%減となった。

求職の状況 新規求職者数(全数)は184人で、前年同月比14.4%減となった。
有効求職者数(全数)は873人で、前年同月比1.1%減となった。
有効求職者数のうち雇用保険受給者は282人で、前年同月比12.4%減となった。

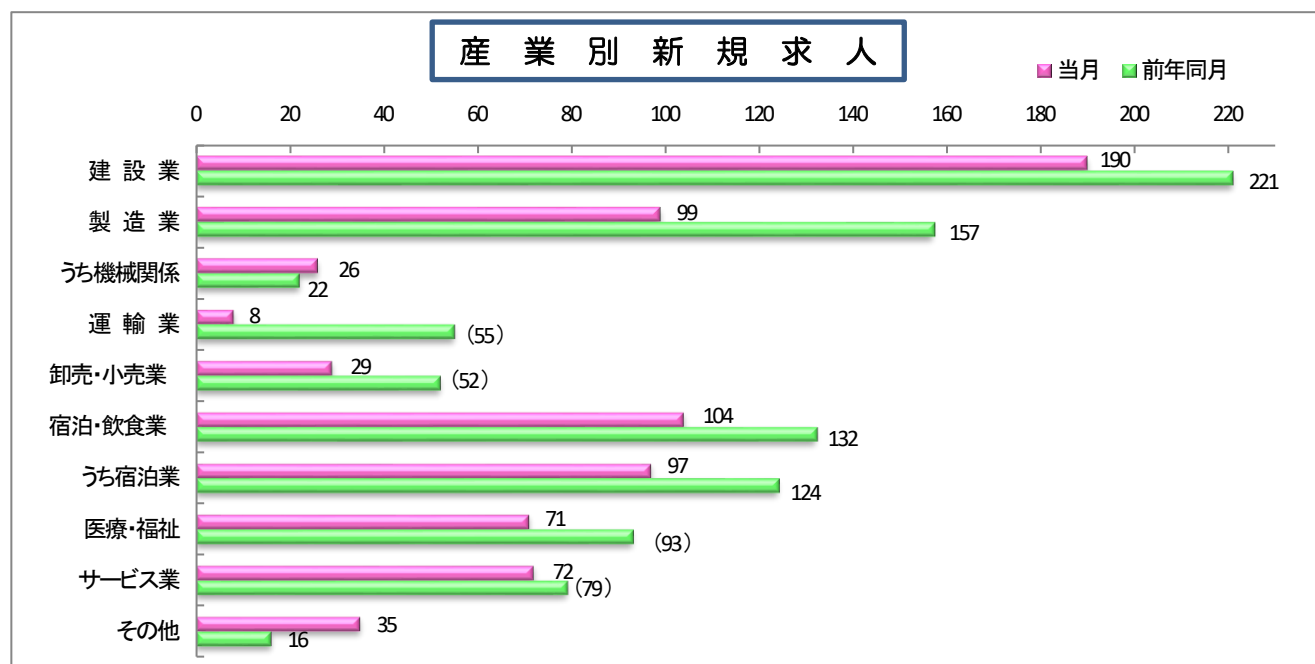
有効求人倍率 有効求人倍率(全数)は1.67倍となり、前年同月比0.36P減となった。
なお、正社員有効求人倍率(原数値)は1.80倍となった。

企業整備 10月の企業整備は、宿泊・飲食業1件5名、サービス業1件8名であった。
(同一月2人以上の整理)

◇一般職業紹介状況(パートを含む全数)

		本 月	男	女	前 月	前年同月	前年 同月比
求 職	新規求職申込件数	184	85	99	208	215	▲ 14.4%
	① うち 常用	184	85	99	208	215	▲ 14.4%
	うち(保)受給者	44	23	21	39	47	▲ 6.4%
	うち パート	73	23	50	95	89	▲ 18.0%
月 間 有 効 求 職 者 数	②	873	407	466	906	883	▲ 1.1%
	うち 常用	871	406	465	903	883	▲ 1.4%
	うち(保)受給者	282	123	159	276	322	▲ 12.4%
	うち パート	383	138	245	384	340	12.6%
紹 介	紹介件数	194	99	95	160	199	▲ 2.5%
	③ うち 常用	178	91	87	148	187	▲ 4.8%
	うち(保)受給者	42	20	22	41	51	▲ 17.6%
	うち パート	94	43	51	76	75	25.3%
就 職	就職件数	66	26	40	75	78	▲ 15.4%
	④ うち 常用	59	25	34	68	72	▲ 18.1%
	うち(保)受給者	22	11	11	15	23	▲ 4.3%
	うち パート	30	8	22	41	33	▲ 9.1%
求 人	新規求人数	608	☆	☆	512	805	▲ 24.5%
	⑤ うち 常用	582	☆	☆	491	768	▲ 24.2%
	うち パート	199	☆	☆	179	275	▲ 27.6%
	月間有効求人数	1,459	☆	☆	1,534	1,789	▲ 18.4%
諸 比 率	⑥ うち 常用	1,406	☆	☆	1,486	1,684	▲ 16.5%
	うち パート	505	☆	☆	516	665	▲ 24.1%
	新規求人倍率	3.30	☆	☆	2.46	3.74	▲ 0.44P
	⑤/① 常 用	3.16	☆	☆	2.36	3.57	▲ 0.41P
有 効 求 人 倍 率	⑥/② 常 用	1.67	☆	☆	1.69	2.03	▲ 0.36P
	⑥/② 常 用	1.61	☆	☆	1.65	1.91	▲ 0.30P
	就職率(%) ④/①	35.9	30.6	40.4	36.1	36.3	▲ 0.4P
	有効求職者中(保)の割合	32.3	30.2	34.1	30.5	36.5	▲ 4.2P
率	" 45歳以上	63.9	65.4	62.7	62.4	60.2	3.7P
	" 55歳以上	43.8	49.1	39.1	42.7	41.0	2.8P

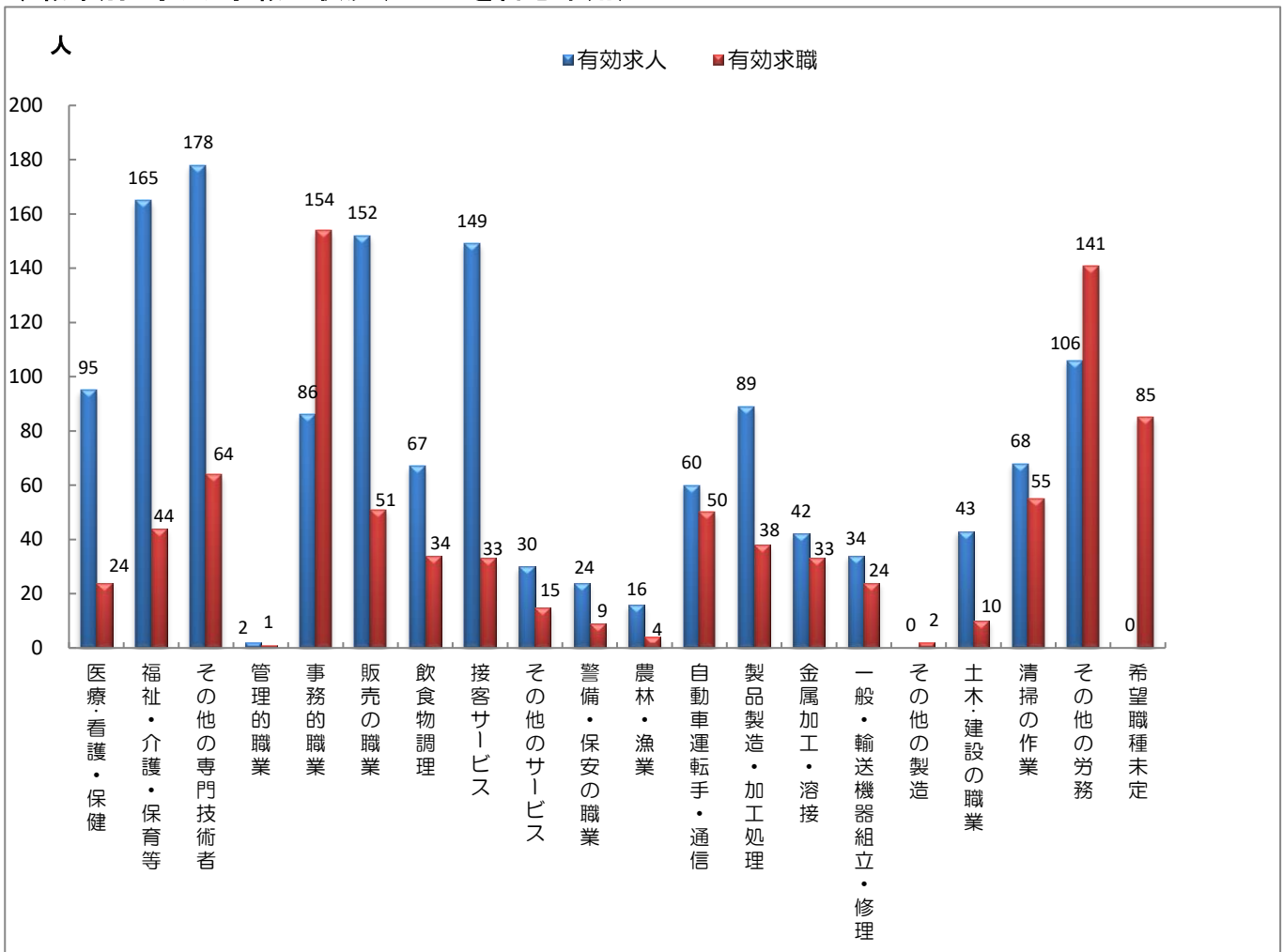
*男女の登録をしない場合もあるため、男女の合計が全体数と一致しない場合もあり。



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分によるもの。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

◇職業別 求人・求職の状況(パートを含む常用)



◇新規常用求職者の実態(パートを含む)

区 分	本 月	前 月	前年同月	前年同月比
新 規 常 用 求 職 者	184	208	215	▲14.4%
在 職 者	49	43	47	4.3%
離 職 者	120	134	142	▲15.5%
定 年 到 達 等	2	1	4	▲50.0%
事 業 主 都 合	22	17	23	▲4.3%
自 己 都 合	93	114	114	▲18.4%
自 営・そ の 他	3	2	1	200.0%
無 業 者	15	31	26	▲42.3%
家 事・育 児	3	6	6	▲50.0%
そ の 他	12	25	20	▲40.0%

◇雇用保険給付関係業務

(短時間受給者を含む) (金額単位:千円)

		本 月			前 月	前年同月	前年 同月比
		計	男	女			
基本手当 (基本分)	受 給 資 格 決 定 件 数	57	29	28	58	76	▲25.0%
	初 回 受 給 者 数	55	25	30	44	64	▲14.1%
	受 給 者 実 人 員	205	86	119	216	248	▲17.3%
	支 給 金 額	29,142	13,874	15,268	27,252	35,173	▲17.1%

◇雇用保険適用関係業務

		本 月			前 月	前年同月	前年 同月比
		計	男	女			
月 末 現 在 適 用 事 業 所 数		1,288	☆	☆	1,287	1,304	▲1.2%
月 末 現 在 被 保 険 者 数		18,374	9,187	9,187	18,389	18,328	0.3%
被 保 険 者 資 格 取 得 者 数		196	107	89	177	211	▲7.1%
被 保 険 者 資 格 喪 失 者 数		209	110	99	182	250	▲16.4%
離 職 票 交 付 枚 数		127	☆	☆	130	152	▲16.4%

◆事業主の皆様へ◆

石川県内の最低賃金



**最低賃金より低い賃金で
労働者を使用することはできません。**

- 最低賃金は、パート・アルバイト等雇用形態に関係なく適用されます。
- また、労使が最低賃金未満で働くことに合意していたとしても無効となり、適用される最低賃金額で労働契約したものとみなされます。

◇地域別最低賃金 (年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されます)

最低賃金の名称	時間額	改正発効日
石川県最低賃金	1,054 円	令和7年10月8日

◇特定最低賃金 (特定産業の基幹的労働者に適用されます)

No.	最低賃金の名称	時間額	改正発効日
1	一般機械 石川県金属成形製品、ボルト・ナット・リベット・ かねじ・木ねじ等、その他の金属製品、 はん用機械器具、生産用機械器具、 発電用・送電用・配電用電気機械器具、 産業用電気機械器具製造業最低賃金	1,090 円	令和7年12月31日
2	自動車 石川県自動車・同附属品、 自転車・同部分品製造業最低賃金	1,090 円	
3	電気機械 石川県電子部品・デバイス・電子回路、 民生用電気機械器具、電子応用装置、 情報通信機械器具製造業最低賃金	1,064 円	
4	百貨店 石川県百貨店、総合スーパーマーケット最低賃金	1,060 円	

○上記のほか、石川県の区域には石川県綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績、その他の紡績、染色整理、綱、漁網、網地製造業最低賃金Jが定められていますが、石川県最低賃金が適用されるため、時間額1,054円以上支払う必要があります。

詳細については、
石川労働局賃金室または最寄りの
労働基準監督署まで
お問い合わせください。



最低賃金に関する特設サイト



賃金引き上げ特設ページ

